

## 2001年度事業計画の前提

2001年度はセンター設立5周年を迎える年度である。これまでの創設期から次の展開期に向けての準備の年度として事業を展開したい（展開期の長期的な展望については付録参照）。

### 1. 基本課題（特に要請されること）

- ・センターとしては、設立4年経過を踏まえての全国組織としての性格の明確化と法人化3年度目にあたっての法人組織運営の確立（各種の規則等）
- ・社会としては、21世紀制度改革の進展による政策のNPOシフトの確認・監視やそれに対応するNPO法人等の信頼性の確保と向上
- ・制度としては、法人制度改革・税制優遇制度改革の推進に向けての運動展開と社会福祉法人制度改革や中間法人制度の実現への対応

### 2. 具体的課題（特に念頭におくべきこと）

- ・21世紀を迎えての目指すべき市民社会像の明確化と日本NPOセンターの役割の再構成（「20年後のNPO像」、「センターの長期展望」など）
- ・地方都市や農山漁村におけるNPOの展開と社会的基盤整備（「こだわり事業」、「人生のNPOシフト」、「ターン&NPO」など）
- ・NPO法人の実態解明と社会的理解の促進（「NPO広場（データベース）」、「調査研究部門」）
- ・NPOと行政の新しい関係づくり（自治体における「NPO支援施策」から「政策のNPOシフト」へ、そのための研修事業等への協力）
- ・NPOと企業の新しい関係づくり（「社会貢献」から「営利セクターと非営利セクターの関係構築」へ、そのための協働事業の提案と試行）
- ・各地のNPO支援センターの基盤強化（「特別研修」、「共催事業」、「人的・財政的基盤強化」）
- ・海外NPOとの提携や協力の強化（「海外向けHP」「交流プログラム」）

### 3. 展開方法（自発性の組織化と外部資源との協働）

- ・プロジェクト事業体制の見直し
- ・理事会、評議員会、企画運営委員会の役割の再検討
- ・外部組織との協力・共催の促進

### 4. 組織基盤の強化（求心力のあるプロデューサー組織として）

- ・長期展望を見据えた事務局体制の再構成と常勤スタッフの充実（調査研究部門、国際対応担当、事務局長交代、出版事業構想）
- ・諸規定の制定等による組織運営体制の整備（雇用・就労条件の改善）
- ・非常勤スタッフの多様な参加の促進（特別研究員、客員研究員、研修生、ボランティア）
- ・会員拡大努力による自主財源の充実（設立5周年特別キャンペーン）

### 5. 具体的課題（検討事項）

- ・日本NPOセンター設立5周年事業（5年の記録、特別募金、会員拡大等）
- ・NPO全国フォーラムの今後（5回の総括と6回以降の方針）
- ・「日本のNPO/2002」の今後（NPO年鑑化、隔年発行、NPO法人要覧）

## 1. センターの運営に関する事項

---

### (1) 第3回 定期総会の開催

- 日 時：2001年 6月22日（金）19:00~20:30 会場：東京YMCA（東京都内）
- ・2000年度事業報告・決算報告の承認
  - ・2001年度事業計画・予算の承認
  - ・評議員の選任
  - ・その他

### (2) 理事会の開催（年3回・第8，9回は評議員会と合同）

- ①第8回 6月22日（金）15:30~17:30 会場：東京YMCA（東京都内）
- ・2000年度事業報告・決算報告の承認
  - ・2001年度事業計画・予算の承認
  - ・評議員の選任
  - ・その他
- ②第9回 11月 （半期経過報告）
- ③第10回 3月 （決算見込み、次年度事業計画・予算の審議）

### (3) 評議員会の開催（年2回・理事会と合同）

- ①第3回 6月22日（金）15:30~17:30 会場：東京YMCA（東京都内）
- ・2000年度事業報告・決算報告の承認
  - ・2001年度事業計画・予算の承認
  - ・評議員の選任
  - ・その他
- ②第4回 11月 （半期経過報告）

### (4) 企画運営委員会の開催

- ・事業運営の方向性を検討すると同時に、委員会の持ち方についても検討を行う。
- ・その他の特定の課題やプログラム開発などに積極的な参加を得る。

### (5) 年次報告書の発行

- ・2000年度事業報告・決算報告書、2001年度事業計画・予算を添付して作成し、会員等に送付（7月）

### (6) 年次報告書等のHPでの公開

- ・年次報告等の所轄庁提出資料をHPにて公開する。

## 2. センターの事業に関する事項

---

### (1) 情報事業

#### ①情報基盤整備事業

- ・ NPO関連の文献・文書の収集・整理・閲覧体制の充実
- ・ NPO、企業、自治体などの個別資料の収集・整理・閲覧体制の充実

#### ②紙媒体による一般情報発信

- ・ 機関誌：「NPOのひろば」の充実と発行（隔月＜偶数月＞／各1500部）
- ・ その他の臨機の情報発信

#### ③ホームページによる情報発信

- ・ 基本HPによる発信
  - センターの活動紹介や最近の動向、文献紹介など、主としてフロー情報を発信
  - 英文によるサイトの新設
- ・ 特設HP「NPO広場」による発信（NTT コミュニケーションズ協賛）
  - 全国NPO法人のデータベースを中心に、主としてストック情報を発信
  - 年4回（6，9，12，3月末）の追加調査と更新を実施
  - 企業との協働を重視（会員企業等による意見交換の開催も検討）

#### ④ [出版関連事業]

- ・ 『全国NPOフォーラム 2001 報告書』の編集・発行
- ・ 『NPO実践講座2』の編集・発行（ぎょうせい刊）
- ・ 『全国NPO法人要覧』（仮称）の編集（出版社を含めて検討事項）
- ・ 『現代NPO/NGO事典』（仮称）の編集（出版社を含め検討事項）
- ・ その他の報告書等の編集・出版
- ・ NPO関連文献（刊行物および非刊行物）の受託販売
- ・ 今後の出版事業に関する検討（基本財源の確保やブックレット出版企画等）

### (2) コンサルテーション

#### ①NPOの相談への対応

- ・ 個別団体からの相談はできるだけ手を引く方向とする（当面、会員を主対象に）
- ・ 個別相談については、東京ボランティア・市民活動センター等との協働化の検討

#### ②企業のNPO関連プログラムに対する相談・協力

- ・ 企業、企業財団、業界団体等の相談に応じ、講師派遣や受託事業等による協力
- ・ ファイザー製薬の助成事業への協力

#### ③行政のNPO関連プログラムに対する相談・協力

- 政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、委員等の派遣や受託事業等による協力。

### (3) ネットワーキング

- ①各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化
  - ・文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メイリングリストによる情報共有
  
- ②会員との交流
  - ・ニュースレターなどの受発信による相互理解の深化
  - ・Eメール（メイリングリスト）の活用による会員相互間の情報交流
  - ・NPO会員との交流・懇談会（随時）→共通の状況認識やNPOの将来像など
  - ・企業会員との交流・懇談会（随時）→「人生のNPOシフト」に関する懇談など
  - ・自治体会員との交流・研究会（随時）→行政系支援センターのありかたなど
  
- ③国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化
  - ・文書資料の交換や相互訪問交流、事業への後援や協力など
  - ・特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力
  
- ④海外のNPOとの関係
  - ・欧米及びアジア諸国のNPOとの交流と関係づくり
  - ・米国・英国との交流事業（米国：ジャパンソサエティ、英国：リンクス・ジャパン）

### (4) 研修・交流事業

- ①NPOフォーラム（実行委員会および地域のNPO支援センターと共催）
  - ・NPO全国フォーラム2001 東海会議（名古屋）＜8月4, 5日＞の企画・開催
  - ・英国からの招聘による巡回NPOフォーラムを共催＜8月4～9日＞（実行委員会名にて国際交流基金に申請）
  - ・これまでのNPOフォーラムの評価と2002年以降のありかたの検討
  
- ②研修会等の開催
  - a 自主講座（共催を含む）
    - ・NPO塾：「実践講座③」＜10～11月に2日集中2回で実施＞→出版へ
    - ・各地域のNPO支援センタースタッフの特別研修会（年4回、トヨタ財団から助成）
      - 日 時：2001年5月18～19日 共催：三重県市民活動センター
      - 内 容：テーマ「情報公開をNPOとしてどうとらえ活用するか」
      - ※今後の予定：8月24～25日（新潟）、11月と2月は詳細未定。
    - ・聴くシリーズ：「企業に聴くシリーズ」と「財団に聴くシリーズ」の開催
      - 「NPO基盤強化のためのP講座」編＜テーマ性を重視して年4回を予定＞
      - 「助成財団に聴く」編＜隔月に助成財団センターと共催＞
  - b 受託講座（共催形式を含む）
    - ・NPO基盤強化のためのセミナー＜住友生命社会福祉事業団との共催＞
      - 開催地：北海道（札幌）、岐阜、愛媛（松山）、福岡、大阪、東京にて開催
      - 内 容：NPOの基盤強化のためのセミナー開催と地域のネットワークづくり
      - 共 催：開催地域のNPO支援センターとの共催で実施。
    - ・その他の企業・財団・自治体等からの受託講座

③NPOフェローシップ・プログラム事業

- ・国際交流基金日米センターへの協力（業務委託：本格プログラムとして3年目）

④講師派遣：各地のNPOや自治体等の講座や研修会等にスタッフを派遣

⑤その他：時宜に応じて他団体と共催又は協力による事業

**(5) 調査研究**

（現実対応的な調査研究だけでなく、未来への投資となる自由な調査研究を重視）

①組織として行う自主調査研究

- ・NPO介護研究会（NPO法人化との関係調査）【社会福祉・医療事業団】
- ・NPOによる市民研究システムのありかた
- ・NPO法人の実態と課題に関する調査研究（法人データベースの分析と関連）
- ・各地の支援センターの実態と課題に関する研究（特別研修と関連）
- ・その他

②有志が自発的に行う自主調査研究

- ・民法改正による非営利一般法の実現に向けての調査研究
- ・NPOスタッフの雇用労働条件についての研究（就業規則のあり方）
- ・その他

③受託調査研究

- ・センターの主旨に合うものについては、民間団体や公的機関から受託

④他団体の調査研究への協力

- ・センターの主旨に合うものについては、委員等として参加協力

**(6) その他の事業**

①NPO法改正（法人制度、支援税制の改革）への対応

- ・「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加

②日本NPOセンター5周年関連事業

- ・設立前史と5年の歩みを整理・文書化
- ・5周年記念イベント<11月22日前後>
- ・11～12月の会員拡大キャンペーン